

機関番号：12201

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20520701

研究課題名（和文） ヤップ出身者の脱領域的公共圏の民族誌的研究

研究課題名（英文） An Ethnographic Study of Yapese Deterritorialized Public Sphere

研究代表者

柄木田 康之 (KARAKITA YASUYUKI)

宇都宮大学・国際学部・教授

研究者番号：80204650

研究成果の概要（和文）：本研究はミクロネシア連邦ポンペイ島，米国グアム島のヤップ出身者のアソシエーションの民族誌調査に基づき，移民と母社会が国家を超えた脱領域的公共圏を構成していると指摘し，アソシエーションの活動による民族アイデンティティの生成，リーダーシップの生成，募金活動による社会的連帯の生成について報告した。

研究成果の概要（英文）：This study is based on an ethnography of associations of Yapese migrants in Pohnpei, FSM, and Guam, USA. The study reports that ethnic identities, leadership and social alliance are generated through activities of the associations, especially through fund raising, in Yapese deterritorialized public sphere.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：文化人類学・民俗学

科研費の分科・細目：文化人類学・民俗学

キーワード：オセアニア，文化人類学，人口・移住

1. 研究開始当初の背景

ミクロネシア連邦は 1986 年に米国と自由連合協定を締結・独立し，協定はミクロネシア連邦市民に米国へのビザ無し入国の権利を与えた。この結果 1986 年以降，ヤップ人には首都，州都での公務員としての雇用機会と，グアム，ハワイ，米国本土での非熟練労働者としての雇用機会が拡大した。一方，ヤップ州内での就学，雇用機会，医療サービスは限られているため，移民が急激に拡大して

いる。自由連合協定の締結から 20 年を経て，首都を擁するポンペイ島，米国グアム島では移民のコミュニティが発展しつつある。

MIRAB 経済論に代表される従来のオセアニアの移民研究は，移民を母社会からの労働力の輸出，つまり現金収入源と捉え，これが母社会文化の維持・変容に与える影響を考察してきた。ミクロネシアの移民研究ではこのような視点には限界がある。ミクロネシア移

民の仕送り等の経済的影響は限定されているからである。しかし仕送りを超えて、移民は母村と移住地に跨るハイブリッドな生活世界を生み出している。ポンペイ島、グアム島のヤップ出身移民の特徴は母社会と密接な関係を維持することであり、ヤップ出身者の教育、就労、結婚、出産、病、死といった一連の生活サイクルは移民の存在抜きには語りえない。

2. 研究の目的

本研究は海外在住のヤップ人アソシエーションの民族誌的研究によって、ヤップ文化を基盤とする脱領域的公共圏の構造の解明を目的とした。脱領域的公共圏とは、領域国家を超えて身近な人々の生活情報が共有される、市民の言説空間であり、人々の往来と様々な通信手段によって維持されるヤップ出身者の生活世界は脱領域的な公共圏と特徴づけられる。国土の極小性と資源の限定性によって政治経済的自立に困難が伴う極小国家では、中産階級の台頭による市民社会の形成は困難である。脱領域的公共圏の生成と維持は、グローバル化された世界を生きる極小国家の市民社会の可能性を示すと指摘しうる。

3. 研究の方法

公共圏の研究はしばしば身近な生活世界のイデオロムを用いて国家の公共性に対抗する市民運動の研究が中心となる。本研究はミクロネシア連邦と米国という国家に跨ってヤップ離島出身者が作り出す脱領域的公共圏の構造を解明するために、ヤップ州出身者が移民先で形成したミクロネシア連邦ポンペイ島のヤップ人アソシエーションと米国グアム島のヤップ人アソシエーションの比較を行った。

ポンペイ島のヤップ人社会は高い社会経済的地位にある連邦政府職員を中心とする一方、グアム島のヤップ人社会は、建築・サー

ビス産業の非熟練労働者を中心とする。ポンペイ・グアムの双方で、ヤップ人は教育・医療のための同郷者の長期訪問に様々な便宜を提供し、同郷者のアソシエーションを作っている。ヤップ社会が、文化的アイデンティティを維持した社会として存続するには、経済的機会を提供するグアム島と政治的自立を承認するポンペイ島との関係の維持は不可欠である。

調査はヤップ人アソシエーションを対象に、1) アソシエーションの成員権、役員、活動に関する規約の収集、2) 会合の議事録、収支報告書等の収集と役員のインタビューに基づくアソシエーション活動の把握、3) 参与観察に基づくアソシエーション活動の把握を行った。また会員家族の世帯調査とライフヒストリー収集にもとづくアソシエーション関係者の移住経験と社会経済的地位の把握と同時に、教会、移民関連 NGO、学校関係者等、ホスト社会代表者のインタビューとマスメディア資料の収集に基づきホスト社会側の対応を把握した。

2008年度の調査では、ポンペイ島とグアム島在住者の情報を収集し、両島在住のヤップ離島出身者のアソシエーション活動への参与観察とメンバーの生活状況調査を実施した。これを引き継ぎ2009年8-9月に米国グアム島で、アソシエーション規約の収集、役員のインタビュー、会員の世帯調査を行った。2010年3月にはポンペイ島に約2週間滞在しポンペイ島で実施される「ヤップの日(Yap Day)」の参与観察を実施した。2010年8-9月にはミクロネシア連邦ヤップ島、ポンペイ島、米国グアム島に4週間滞在し、2009年夏の調査を継続すると同時に、グアム島においてグアム政府ミクロネシア問題事務所で自由連合締結以降のグアム政府のミクロネ

シア移民政策についての聞き取り調査を行った。調査の期間中、ポンペイ島、グアム島で在外ヤップ人の葬儀の参与観察を行い、またヤップ人アソシエーションに関するマスメディア資料を収集した。

4. 研究成果

現在のポンペイ島のヤップ出身者のアソシエーションが本島離島の一体の組織であるのに対し、グアム島では本島と離島のアソシエーションは個別の組織として存在している。

グアム島に存在するアソシエーションには、ヤップ州全体、ヤップ本島個別地区、ヤップ州個別離島と、複数のアソシエーションが存在する。アソシエーション活動は集会の開催と募金活動を中心とし、活動が活発なアソシエーションは募金のためにNPO法人登録を行う。募金活動は単なる寄付の集積だけではなく、洗車、清掃、昼食販売などの経済活動からの利益を集積し、アソシエーション活動の費用にあてる。

アソシエーションの最も重要な年間活動は3月から4月に開催される「ヤップの日」の開催であり、「ヤップの日」の費用捻出が募金活動の主要な目的である。「ヤップの日」の成功は母社会・ホスト社会の双方におけるアソシエーションの承認につながる。

現在NPO法人登録されているのはヤップ州全体のアソシエーションのみである。しかしNPO法人登録は全てのアソシエーションが目指すものであり、アソシエーションは規約等の制定を目指している。本研究は法人登録を目指した移民アソシエーション活動の歴史を解明することで、移民の自助組織の発展を評価する見通しをえた。

グアム島のオレイイ環礁出身者のアソシエーションである **Woleai Organization of Guam (WOOG)** はグアム島のヤップ州出身者のアソシエーションに代表を送っている。離島出身者の集住地区は存在せず、人々は分散して居住しており、公共の場所やメンバーの住居でアソシエーションの会合は開催される。

アソシエーションの会合の議事録とそれに基づくインタビューによれば、**WOOG** の主な活動は月例会の開催、募金、クリスマス・イースター・感謝祭の機会のメンバー内での会食の実施、会則の制定と役員を選出であった。この中で募金活動はアソシエーションの活動を評価する重要な基準となっている。募金活動による現金の集積では、出身島嶼アイデンティティが喚起され、移民と母社会の関係が強化されることが確認された。

ポンペイ島のヤップ出身者は **Yap Men and Women Organization (YMWO)** と呼ばれる。ポンペイ島のヤップ出身者アソシエーションの最大の年間活動は3月に開催される「ヤップの日」のポンペイでの開催である。「ヤップの日」では伝統舞踊が演じられ、バーベキューと同時に伝統料理が振る舞われる。このように「ヤップの日」の成功が母社会・ホスト社会の双方での在外アソシエーション成員のアイデンティティの承認の機会であることが確認された。「ヤップの日」の運営組織である **YMWO** はヤップ本島と離島の出身者共通の組織であるが本離島の序列、年長者／若者の序列が様々な場面で意識される。一方、アソシエーションはポンペイ州での **NPO** 法人としての認証を求めており、アソシエーションの異種混交的性格が確認された。

在外ヤップ州出身者にとって葬儀はアソシエーション活動とは区別される重要な協

同の機会である。調査期間中、グアム在住のヤップ州離島出身者の死が、グアム島での仮葬儀と贈与交換、遺体のヤップ島への搬送、ヤップ島での仮葬儀と贈与交換、出身島嶼への遺体の搬送と葬儀と贈与交換という複雑な葬送慣行を生み出していることが確認された。

また遺体をともなう葬送慣行に加えて、死が生じた場所にかかわらず、近親に死者が出た世帯は、その住居でカトリック教のロザリオの祈りの集会を9日間催す。これが広範な親族・同郷者結集の機会となっている。

これらの新たな葬送慣行に関する経済的負担に備えるため、ヤップ州出身者はさまざまな相互扶助の組織を立ち上げており、在外ヤップ出身者アソシエーションも相互扶助の重要な担い手であることが確認された。

民族誌調査に基づき、本研究はヤップ出身者の脱領域的公共圏における民族アイデンティティの生成、リーダーシップの生成、社会的連帯の生成についての、以下に要約する情報を提示しえた。

(1) グアム島のアソシエーションは、ヤップ本島とヤップ離島のウルシー環礁、オレアイ環礁、サタワル島と複数のアソシエーションからなり、ヤップ本離島間に存在する伝統的序列を反映することが確認された。ポンペイ島のアソシエーションは単一の組織であるがヤップ本離島の序列は意識されている。脱領域的公共圏における伝統的序列と教育、就労にもとづく地位の相互作用が存在することを確認した。

(2) ポンペイ島のアソシエーションもグアム島のアソシエーションも最大の年間活動は3月から4月に開催される「ヤップの日」(Yap Day)の開催である。「ヤップの日」では伝統舞踊が演じられ、伝統料理、手工芸品が販売され、「ヤップの日」の成功は母社

会・ホスト社会の双方での在外アソシエーション成員の民族アイデンティティの承認を意味することが確認された。

(3) グアム島のカトリック教会、市場経済と消費生活との出会いは、葬送慣行の貨幣経済化と拡大を生み出し、関係者の大きな負担となっている。一方これらの負担は、アソシエーション成員間の相互扶助や島嶼を跨ぐ親族ネットワークを強化している。

(4) アソシエーション活動は集会の開催と募金活動を中心とし、活発なアソシエーションは募金のために時にNPO法人登録を行う。募金活動は単なる寄付の集積だけではなく、洗車、清掃、昼食販売などの経済活動からの利益を集積し、アソシエーションに活動にあてるからである。本研究では、法人登録を目指した移民アソシエーション活動の歴史を解明することで移民の自助組織の発展を評価する見通しを得た。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計4件)

① 柄木田康之 「脱植民地期オセアニアの多文化的公共圏の比較研究」国立民族学博物館共同研究報告会、国立民族学博物館2010年7月1日

② 柄木田康之 「オセアニアの多文化公共圏における親密圏離脱のイディオム」第43回日本文化人類学会研究大会、大阪国際会館2009年5月29日

③ 柄木田康之 「交易ネットワークと離島カテゴリー」第43回日本文化人類学会研究大会、大阪国際会館2009年5月29日

④柄木田 康之「中間カテゴリーとしての公共圏—レメタウとカピングマランギの生成—」国立民族学博物館共同研究「脱植民地期オセアニアの多文化的公共圏の比較研究」
2009年1月10日

〔図書〕(計3件)

①柄木田 康之「ミクロネシア連邦オレアイ環礁 - 島嶼空間の持続・変容・拡張」片山一道・熊谷圭知編『オセアニア』朝倉世界地理講座15, 朝倉書店2010, 236-247

②柄木田 康之「文化的アイデンティティと国家」吉岡政徳(監修)『オセアニア学』京都大学出版局2009, 511-20

③柄木田 康之「ヤップ州離島から見た国家と国民の一点描」須藤健一(編)『オセアニア島嶼国におけるグローカリゼーションと国民文化に関する人類学的研究』神戸大学2008, 1-15

〔その他〕
ホームページ等

柄木田康之「エスニシティーと市民社会-多文化主義のジレンマ」宇都宮大学大学院国際学研究科公開授業『国際化における市民の役割-時代と地域を超えて-』2010年11月6日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

柄木田 康之 (KARAKITA YASUYUKI)
宇都宮大学・国際学部・教授
研究者番号：80204650